

計 画 書（事業承継）

事前相談	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未	相談窓口の名称（	担当： ）
------	---	----------	-------------------------

1. 事業承継の区分

事業承継の区分について、当てはまるものにチェックをしてください。

- ①同一法人における代表者交代による営業資産等の承継
- ②個人事業における廃業及び他の者の開業を伴う事業譲渡による営業資産等の承継
- ③個人事業における廃業を伴い、当該個人事業主から法人への事業譲渡による営業資産等の承継
- ④法人の解散又は事業の廃止を伴う事業譲渡により、当該法人以外のものが当該事業の経営を引き継ぐもの

2. 実施主体の概要

ふりがな 申請者名			
住 所	〒 —		
	【京丹後市への転入予定日： 年 月 日】		
連 絡 先	電話番号		
	Eメール		
前経営者との関係性	<input type="checkbox"/> 有（役員歴 年） ・ <input type="checkbox"/> 無		
過 去 の 経 営 経 験	対象企業の役員として	<input type="checkbox"/> 有（役員歴 年） ・ <input type="checkbox"/> 無	
	他の企業の役員として	<input type="checkbox"/> 有（役員歴 年） ・ <input type="checkbox"/> 無	
	個人事業主として	<input type="checkbox"/> 有（経験歴 年） ・ <input type="checkbox"/> 無	
同業種での実務経験の有無	対象企業・個人事業として継続して雇用され業務に従事	<input type="checkbox"/> 有（経験歴 年） ・ <input type="checkbox"/> 無	
	対象企業・個人事業と同業種で通算して業務に従事	<input type="checkbox"/> 有（経験歴 年） ・ <input type="checkbox"/> 無	
直 近 の 職 歴 勤務先や担当業務、 役職を記載ください	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		

3. 前経営者情報

事業形態	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業		
企 業 名 (事業所名及び代表者)			
事 業 所 の 所 在 地	〒 —		
事 業 所 の 連 絡 先	電話番号		

	Ｅメール	
事業所の概要	設立年月日	
	主たる業務	
	資本金 (会社の場合)	
	役員・従業員数	役員： 名、従業員： 名 パートタイマー・アルバイト： 名

以下は、３．前経営者情報で「個人事業」に☑された方のみ記入してください。

代表者の住所	〒 ー	□同上
代表者の連絡先	電話番号	□同上

４．事業の概要

開始予定年月日	年 月 日	
ふりがな 事業所名		
ふりがな 代表者名		
事業実施予定地	〒 ー	
主たる業務	中分類コード： ※付属資料を参照ください	業務概要：
操業に必要な 許認可等		
役員・従業員数	役員： 名 従業員： 名（うち新規 名） アルバイト： 名（うち新規 名）	

添付資料等

次の資料を添付してください

- 事業所の位置図 内装の写真 外観の写真 店舗の図面
- 見積書（明細書含む）の写し等費用積算の根拠となる資料
- 空き店舗等証明書（外観で判断できない場合）

※申請内容によりその他参考となる資料を求めることがあります

※貼付欄が不足する場合は別紙で添付ください

添付欄

5. 事業の内容等（具体的に記入してください）

既存事業の状況および事業承継に至るまでの経緯

事業展開の内容（上記既存事業の状況における対応等）

将来の経営ビジョン （従業員の雇用維持や取引先の引継ぎ等最終的にどのような成果を期待するのか、具体的な数値目標等）

事業承継に必要な知識や経験、経営の実施体制、その他人脈等

事業承継のために行う具体的な事項及びスケジュール		
具体的な実施内容	着手予定日	完了予定日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
事業承継する時期（予定）	—	年 月 日

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

6. 経営の見通し ※月額を記入してください

		事業承継時 (年 月)	3年後 (年 月)
売上高 ①		万円	万円
売上原価 ②		万円	万円
経費 ③		万円	万円
(内訳)	人件費 ※個人事業の場合人件費に事業主分は含めません	万円	万円
	土地・建物賃借料	万円	万円
	光熱水費	万円	万円
	通信運搬費	万円	万円
	広告宣伝費	万円	万円
	支払利息	万円	万円
		万円	万円
		万円	万円
	その他 ()	万円	万円
利益 (①-②-③)		万円	万円
〈上記の積算根拠〉			

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

7. 収支計画

(1) 支出

(単位:円)

区分及び内容	金額 (税抜)	備考	市記入欄
(専門家経費)			
(店舗・工事関係)			
(機械・備品等関係)			
(その他経費)			
小計 (税抜)		※補助対象経費	
消費税		※対象外	
合計 (税込)			

※見積書 (明細書含む) の写し等費用積算の根拠となる資料を必ず添付してください。

(2) 収入

(単位:円)

区分及び内容	金額
自己資金	
金融機関からの融資 (金融機関名:)	
市補助金	
その他 ()	
合計	



金融機関との調整状況 (金融機関からの融資がある場合)
<input type="checkbox"/> 既に融資を受けている
<input type="checkbox"/> 融資の了解を得ている
<input type="checkbox"/> 融資了解の見込みがある
<input type="checkbox"/> 協議中

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

付属資料：日本標準産業分類(平成 25 年[2013 年]10 月改定) ※太枠内が中分類コードです

	コード	中分類名	
A 農業、林業	1	農業	
	2	林業	
B 漁業	3	漁業（水産養殖業を除く）	
	4	水産養殖業	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	鉱業、採石業、砂利採取業	
D 建築業	6	総合工事業	
	7	職別工事業（設備工事業を除く）	
	8	設備工事業	
	9	食料品製造業	
E 製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	
	11	繊維工業	
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	
	13	家具・装備品製造業	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	
	15	印刷・同関連業	
	16	化学工業	
	17	石油製品・石炭製品製造業	
	18	プラスチック製品製造業	
	19	ゴム製品製造業	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	
	21	窯業・土石製品製造業	
	22	鉄鋼業	
	23	非鉄金属製造業	
	24	金属製品製造業	
	25	はん用機械器具製造業	
	26	生産用機械器具製造業	
	27	業務用機械器具製造業	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	29	電気機械器具製造業	
	30	情報通信機械器具製造業	
	31	輸送用機械器具製造業	
	32	その他の製造業	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業
		34	ガス業
		35	熱供給業
		36	水道業
	G 情報通信業	37	通信業
38		放送業	
39		情報サービス業	
40		インターネット附随サービス業	
41		映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42	鉄道業	
	43	道路旅客運送業	
	44	道路貨物運送業	
	45	水運業	
	46	航空運輸業	
	47	倉庫業	
	48	運輸に附帯するサービス業	
	49	郵便業（信書便事業を含む）	
I 卸売業、小売業	50	各種商品卸売業	
	51	繊維・衣服等卸売業	
	52	飲食品卸売業	
	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
	54	機械器具卸売業	
	55	その他の卸売業	
	56	各種商品小売業	

	コード	中分類名
I 卸売業、小売業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
	58	飲食品小売業
	59	機械器具小売業
	60	その他の小売業
	61	無店舗小売業
	62	銀行業
J 金融業、保険業	63	協同組織金融業
	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
	65	金融商品取引業、商品先物取引業
	66	補助的金融業等
	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
K 不動産業、物品賃貸業	68	不動産取引業
	69	不動産賃貸業・管理業
	70	物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関
	72	専門サービス業 （他に分類されないもの）
	73	広告業
	74	技術サービス業 （他に分類されないもの）
M 宿泊業、飲食サービス業	75	宿泊業
	76	飲食店
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
	79	その他の生活関連サービス業
	80	娯楽業
O 教育、学習支援業	81	学校教育
	82	その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉	83	医療業
	84	保健衛生
	85	社会保険・社会福祉・介護事業
Q 複合サービス事業	86	郵便局
	87	協同組合（他に分類されないもの）
R サービス業 （他に分類されないもの）	88	廃棄物処理業
	89	自動車整備業
	90	機械等修理業（別掲を除く）
	91	職業紹介・労働者派遣業
	92	その他の事業サービス業
	93	政治・経済・文化団体
	94	宗教
	95	その他のサービス業
S 公務 （他に分類されるものを除く）	96	外国公務
	97	国家公務
	98	地方公務
T 分類不能の産業	99	分類不能の産業